

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第21期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ゴールドクレスト

【英訳名】 GOLDCREST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 秀俊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 武明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 武明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ゴールドクレスト神奈川支店
(神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	78,402,850	64,223,776	46,000,169	51,190,446	47,484,869
経常利益 (千円)	23,920,176	14,965,560	1,599,667	1,332,989	6,611,410
当期純利益 (千円)	13,288,881	8,653,015	930,605	1,666,204	3,772,214
包括利益 (千円)				1,666,204	3,772,214
純資産額 (千円)	90,436,548	96,592,714	95,561,522	95,800,971	98,146,430
総資産額 (千円)	231,584,160	209,379,192	195,350,120	172,835,232	173,254,607
1株当たり純資産額 (円)	2,535.44	2,708.04	2,679.13	2,685.84	2,751.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	372.60	242.59	26.09	46.71	105.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	372.57				
自己資本比率 (%)	39.1	46.1	48.9	55.4	56.6
自己資本利益率 (%)	15.6	9.3	1.0	1.7	3.9
株価収益率 (倍)	6.04	8.90	94.79	34.94	14.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,755,041	21,107,848	20,768,008	6,765,492	22,431,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,871,185	2,502,869	14,729	7,879,412	13,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,486,612	25,797,207	7,103,333	27,164,459	9,675,839
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	40,575,530	38,389,040	52,038,986	25,988,447	38,730,917
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	184 (30)	187 (36)	170 (38)	150 (38)	143 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期から第21期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	76,762,437	62,031,272	43,637,742	48,895,761	45,105,012
経常利益 (千円)	23,650,552	14,655,313	1,324,568	1,033,192	6,354,915
当期純利益 (千円)	13,133,291	8,486,141	764,978	1,505,942	3,650,237
資本金 (千円)	12,499,100	12,499,100	12,499,100	12,499,100	12,499,100
発行済株式総数 (株)	35,784,000	35,784,000	35,784,000	35,784,000	35,784,000
純資産額 (千円)	89,793,168	95,782,460	94,585,641	94,664,828	96,888,310
総資産額 (千円)	230,713,471	208,301,956	194,119,110	171,495,370	171,695,701
1株当たり純資産額 (円)	2,517.41	2,685.32	2,651.77	2,653.99	2,716.33
1株当たり配当額 (円)	70.00	70.00	40.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(35.00)	(35.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	368.24	237.91	21.45	42.22	102.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	368.21				
自己資本比率 (%)	38.9	46.0	48.7	55.2	56.4
自己資本利益率 (%)	15.5	9.1	0.8	1.6	3.8
株価収益率 (倍)	6.11	9.08	115.31	38.65	14.77
配当性向 (%)	19.0	29.4	186.5	94.7	39.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	152 (20)	119 (21)	100 (18)	91 (16)	85 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期から第21期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

株式会社ゴールドクレスト設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成4年1月	株式会社ゴールドクレストを設立。
平成4年5月	販売代理業を開始。
平成6年6月	自社分譲物件クレストフォルムシリーズを販売開始。
平成9年2月	業容拡大に伴い、本社を港区新橋に移転。
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
	マンションの管理業務を行う株式会社ゴールドクレストコミュニティを設立。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成13年9月	分譲マンション購入者への小口貸付を行う株式会社ファミリーファイナンスを設立。
平成14年6月	業容拡大に伴い、本社を千代田区大手町に移転。
平成14年12月	首都圏でのマンション供給ランキングが3位へと躍進。
平成16年11月	神奈川エリアの事業強化のため神奈川支店を開設。
平成20年2月	不動産仲介及び販売代理事業を行う株式会社ゴールドクレスト住宅販売を設立。

3 【事業の内容】

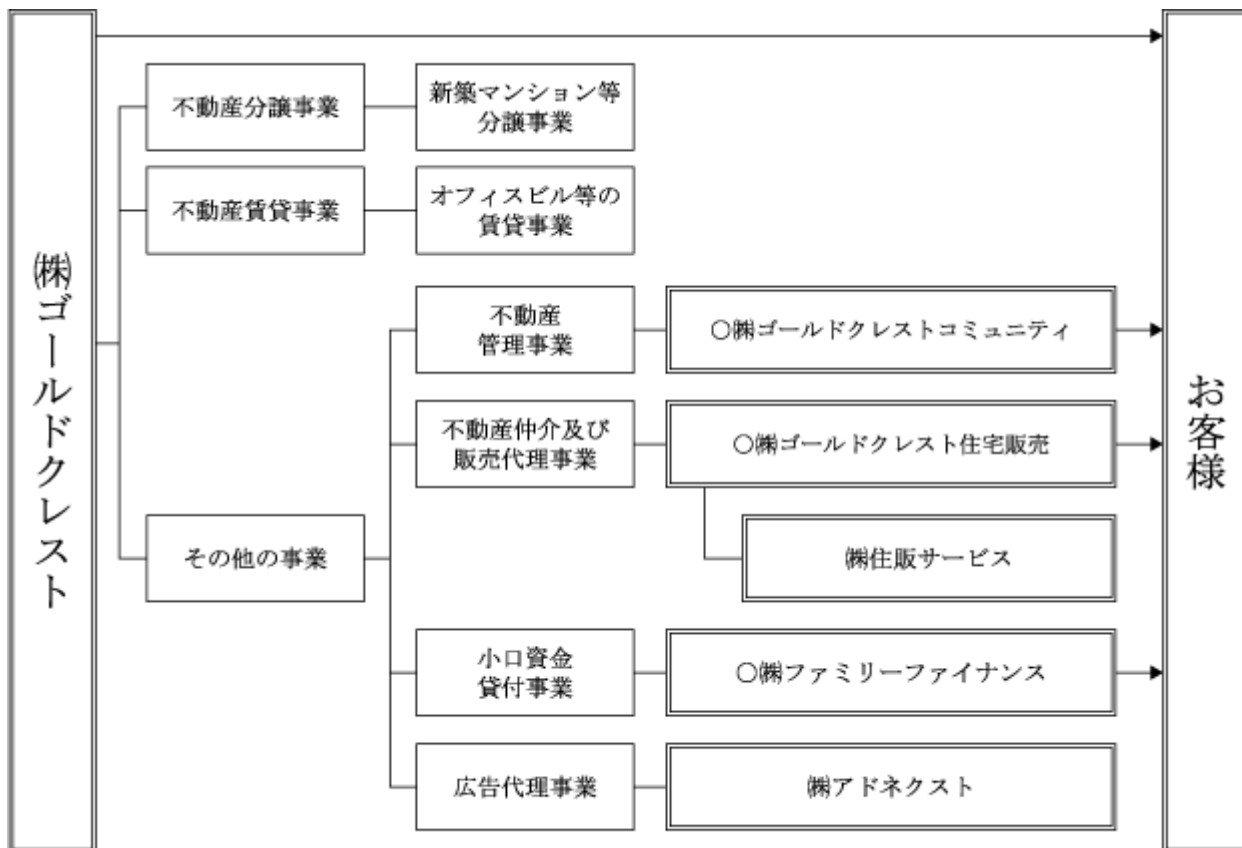
当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス、株式会社ゴールドクレスト住宅販売）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト、株式会社住販サービス）計6社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に不動産分譲事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 事業区分

セグメント	区分	事業の内容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズ等の企画、開発、販売等
不動産賃貸事業	オフィスビル等の賃貸事業	オフィスビル、マンション等の賃貸
その他	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	不動産の仲介及び販売代理・ローン事務・広告宣伝受託業務等

(2) 事業系統図



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 ゴールドクレスト コミュニティ	東京都中央区	30,000	その他の事業	100		分譲マンションの総合管理 サービス 役員の兼任あり
株式会社 ファミリーファイナンス	東京都千代田区	30,000	その他の事業	100		分譲マンション購入者への 小口貸付 役員の兼任あり
株式会社 ゴールドクレスト住宅販売	東京都千代田区	50,000	その他の事業	100		分譲マンションの販売代理・ 仲介 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	85 (15)
不動産賃貸事業	-
その他	58 (23)
合計	143 (38)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
- 2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。
- 3 不動産賃貸事業は、不動産分譲事業の従業員が兼務しております。したがって、上記の従業員数の記載におきましては、主たる業務を担う不動産分譲事業に一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 (15)	30.3	6.1	6,324,793

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	85 (15)
不動産賃貸事業	-
その他	-
合計	85 (15)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
- 2 臨時雇用者には、嘱託、契約社員を含んでおります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時雇用者の数値は含まれておりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、企業収益は減少しているものの、輸出、生産、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気はこのところ緩やかな回復基調にあります。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境のなか、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は47,484,869千円（前年同期比7.2%減）、連結営業利益は7,275,618千円（前年同期比177.6%増）、連結経常利益は6,611,410千円（前年同期比396.0%増）、連結当期純利益は3,772,214千円（前年同期比126.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	43,268,185	91.1
不動産賃貸事業	1,698,587	3.6
その他	2,518,096	5.3
合計	47,484,869	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストシティアクアグランデ」（横浜市・総戸数493戸）の引渡し等により、売上高は43,268,185千円（前年同期比7.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は1,698,587千円（前年同期比13.7%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が2,234,137千円（前年同期比6.7%増）、その他付帯事業売上高が283,958千円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比12,742,470千円増加し、38,730,917千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 6,553,967千円、たな卸資産の減少10,980,260千円、仕入債務の増加7,531,306千円、法人税等の支払2,140,668千円を主な要因として、22,431,978千円の収入(前年同期は6,765,492千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出202,663千円、保険積立金の解約による収入195,929千円を主な要因として、13,669千円の支出(前年同期は7,879,412千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,750,000千円、社債の償還による支出7,000,000千円、配当金の支払1,425,839千円を主な要因として、9,675,839千円の支出(前年同期は27,164,459千円の支出)となりました。

2 【販売及び契約の状況】

(1) 営業実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			前年同期比		
	戸数	金額(千円)	構成比(%)	戸数	金額(千円)	増減率(%)
不動産分譲事業	982	43,268,185	91.1	84	3,581,853	7.6
不動産賃貸事業		1,698,587	3.6		269,647	13.7
その他		2,518,096	5.3		145,923	6.2
合計		47,484,869	100.0		3,705,577	7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約実績

販売不動産の契約実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
	前期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
不動産分譲事業	646	27,993,047	599	25,591,716	263	10,316,578
合計	646	27,993,047	599	25,591,716	263	10,316,578

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新築分譲マンション業界におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等により、消費者の購入マインドが例年に比べ落ち込んでおり、住宅ローン減税等はあったものの、目に見えた効果が出るには至っておりません。

一方で、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいため、需要量は今後も一定の水準を維持するものと思われまます。特に当社が注力している都心近郊部におきましては、一定の需要があります。

このような環境のなか、当社は引き続き新築マンション等分譲事業を経営の柱に据え、仕入競争力、営業力を一層高めるとともに、細やかなマーケティングにより顧客ニーズをいち早く取り入れ、お客様の求める「素敵なマンション」を具現化する商品開発力を充実させることが重要であると考えております。また、今後も当社の財務面の優位性を生かして積極的な用地仕入れを行い、事業拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上計上基準及び季節的変動について

当社グループの主要事業である新築マンション等分譲事業におきましては、顧客への当該物件引渡しを基準として売上計上を行っております。そのため、引渡時期の集中等により、同一事業年度内においても四半期毎で財政状態及び経営成績に偏りが生じる場合があります。また、販売計画の変更や天災その他の事由による工期の遅延等によって、引渡時期に変更があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 経済的要因による影響について

分譲マンションの販売は、購買者の需要動向に大きく左右される傾向があります。

将来、個人消費が低迷した場合や、金利が大幅に上昇した場合、マンション購入検討者の購買意欲の減退につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地価格及び建築資材価格がさらに上昇した場合には、それに伴って用地の仕入原価や建築原価が上昇し、販売価格への転嫁が難しい場合には売上総利益率を引き下げることがあります。

(3) 金利変動の影響について

当社グループの主要事業である新築マンション等分譲事業におきましては、用地仕入代金等、事業資金の調達に不可欠であり、その調達手段には金融機関からの借入や社債の発行等、有利子負債も含まれております。当社グループは金利上昇リスクを排除するため、当連結会計年度以前に、低水準の固定金利にて期間5年ものを中心とした社債の発行を積極的に進めてまいりました。そのため、この部分については、金利上昇による影響を受けることはありませんが、将来的には、金利上昇により業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 当業界における法規制について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けており、不動産業者として、宅地建物取引業法に基づく免許を受けております。また、マンション管理業界においては、「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」による法的規制を受けております。このため、将来におけるこれらの法規制の大幅な改廃や新法の制定により、事業計画見直しの必要が生じる等、業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 事業エリアについて

当社は、設立以来、首都圏に事業エリアを特化し、マンションを企画、開発しております。これは、経営資源の効率化を実現する上で有益ではありますが、将来、首都圏並びにその周辺において、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生し、工期の遅延、消費者の購買意欲の減退、所有資産の毀損等があった場合には、当社グループの事業や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役である安川秀俊は、その企画・営業力、知識ノウハウ、経営判断能力を活かして、当社グループの経営方針や戦略の決定及び事業推進において重要な役割を果たしております。このため今後何らかの要因により、取締役としての業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の漏洩について

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、社内の情報管理システムを強化するとともに、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒れに関する判断等、過去の実績や期末の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末においては、総資産は前年同期末比419,374千円増の173,254,607千円となりました。負債は前年同期末比1,926,084千円減の75,108,176千円となり、純資産は前年同期末比2,345,459千円増の98,146,430千円となりました。

(3) 経営成績について

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は47,484,869千円（前年同期比7.2%減）、連結営業利益は7,275,618千円（前年同期比177.6%増）、連結経常利益は6,611,410千円（前年同期比396.0%増）、連結当期純利益は3,772,214千円（前年同期比126.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、不動産分譲事業における売上高は43,268,185千円（前年同期比7.6%減）となりました。不動産賃貸事業における売上高は1,698,587千円（前年同期比13.7%減）となりました。その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が2,234,137千円（前年同期比6.7%増）、その他付帯事業売上高が283,958千円（前年同期比1.9%増）となりました。

(4) 資金の流動性について

当社グループの資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー22,431,978千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー13,669千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー9,675,839千円の支出を要因として、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比12,742,470千円増加し、38,730,917千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

区分	事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		合計	
							面積 (㎡)	金額		
営業 設備	本店	東京都 千代田区	不動産 分譲事業	1,625,551	1,930	28,449	329.77	3,524,032	5,179,963	76
	神奈川支店	神奈川県 川崎市中原区	不動産 分譲事業	1,057		19			1,077	9
	モデルルーム	神奈川県 横浜市港北区他	不動産 分譲事業	12,164		0	257.24	55,252	67,417	
	賃貸用不動産	神奈川県 川崎市川崎区他	不動産 賃貸事業	10,291,386	8,598	168	18,834.17	7,074,868	17,375,022	
	小計			11,930,160	10,528	28,638	19,421.18	10,654,153	22,623,480	85
その 他設 備	社宅	東京都 港区他		222,397		10	300.74	246,895	469,303	
	厚生施設	長野県北佐久郡 軽井沢町他		126,245		0	6,356.79	102,418	228,663	
	倉庫	東京都 世田谷区他		57,965		153	384.37	248,689	306,808	
	小計			406,608		164	7,041.90	598,002	1,004,775	
合計			12,336,768	10,528	28,802	26,463.08	11,252,156	23,628,256	85	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

金額が少ないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

当該子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり 単元株式数は10株であります。
計	35,784,000	35,784,000		

(注) 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、1単元の株式数を10株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成24年10月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)	17,892,000	35,784,000		12,499,100		12,190,068

(注) 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		35	40	44	137	3	6,500	6,759	
所有株式数 (単元)		653,537	22,207	1,854,259	672,049	67	376,227	3,578,346	540
所有株式数 の割合(%)		18.27	0.62	51.82	18.78	0.00	10.51	100.00	

- (注) 1 自己株式115,113株は「個人その他」に11,511単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が232単元含まれております。
 3 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、1単元の株式数を10株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成24年10月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社MMY	東京都江東区北砂一丁目3番43号	14,089.2	39.37
有限会社ミューアセット	東京都千代田区麹町三丁目4番地	3,000.0	8.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,947.8	5.44
株式会社サクセス・プロ	東京都千代田区麹町三丁目4番地	1,369.8	3.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,165.8	3.25
安川 秀俊	東京都港区	1,037.7	2.90
ビービーエイチフォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフディースリー エムアイ ディー キャップ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	748.9	2.09
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London, UK (東京都中央区月島四丁目16番13号)	747.4	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	714.6	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500.0	1.39
計		25,321.5	70.76

(注) 1 信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成24年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年4月30日現在でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	100.7	0.28
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA	2,029.9	5.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,110		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,668,350	3,566,835	同上
単元未満株式	普通株式 540		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,835	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株(議決権232個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	115,110		115,110	0.3
計		115,110		115,110	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	115,113		115,113	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当社は会社法第459条及び同第460条の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の間配当及び1株当たり20円の期末配当により、1株当たり40円の年間配当となりました。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様へ報いることであると考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日	713,377	20
平成24年5月10日	713,377	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,820	3,470	3,270	2,770	1,884
最低(円)	1,992	898	1,984	1,323	1,053

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,568	1,452	1,316	1,442	1,624	1,815
最低(円)	1,272	1,053	1,161	1,213	1,324	1,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安川 秀俊	昭和36年6月5日	平成4年1月 当社設立 代表取締役社長就任(現) 平成11年7月 (他の会社の代表状況) 株式会社ゴールドクレストコミュニ ティ 代表取締役社長	(注)3	1,037.7
専務取締役		梅田 圭子	昭和40年10月7日	平成5年4月 当社入社 平成12年6月 当社 取締役管理部長 平成14年6月 当社 取締役商品企画部長 平成15年6月 当社 取締役事業部長 平成19年6月 当社 常務取締役 平成24年6月 当社 専務取締役就任(現)	(注)3	149.6
常務取締役		山口 武明	昭和39年12月3日	昭和63年4月 株式会社三井銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年5月 当社入社 平成15年1月 当社 管理部次長 平成16年6月 当社 常勤監査役 平成17年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役管理部長 平成24年6月 当社 常務取締役就任(現) 平成17年6月 (他の会社の代表状況) 株式会社ファミリーファイナンス 代表取締役 平成20年2月 株式会社ゴールドクレスト住宅販売 代表取締役	(注)3	2.6
取締役 (非常勤)		津村 政男	昭和29年5月17日	昭和60年4月 弁護士登録、東京弁護士会入会 平成6年9月 日野久三郎法律事務所入所 平成24年6月 ツムラ法律事務所開設(現) 当社 取締役(非常勤) 就任(現)	(注)3	
常勤監査役		長谷川 一三	昭和20年7月13日	平成12年6月 さくら投信投資顧問株式会社 (現三井住友アセットマネジメント株 式会社)副社長 平成13年9月 当社入社 顧問 平成14年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 常勤監査役就任(現)	(注)4	4.0
監査役		大西 健一	昭和15年12月17日	昭和34年4月 東京国税局入局 平成10年7月 東京国税局調査第四部部長 平成11年9月 税理士開業(現) 平成13年8月 株式会社インプレスホールディング ス監査役(現) 平成17年12月 合同資源産業株式会社監査役(現) 平成18年6月 当社 監査役就任(現)	(注)4	
監査役		今井 光秋	昭和17年9月22日	昭和36年5月 警視庁警察官採用 平成10年8月 板橋警察署副署長 平成13年9月 警視正、同庁退庁 平成23年6月 当社 監査役就任(現)	(注)4	
計						1,193.9

- (注) 1 取締役 津村政男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大西健一及び監査役 今井光秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様、株主様から高く評価され、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本理念に立脚し、企業価値を最大化する経営体制を確立していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、急激な経営環境の変化に対して的確に対処し、迅速な意思決定を行い得る組織体制の確立に努めております。また、当社は法令を始めとする規則を遵守することが利益よりも優先されるべきであり、社会の中の一企業として存続していくために当然に必要なことであると認識しております。

こうした理念のもと、当社グループの取締役及び使用人が、法令遵守はもとより倫理観・道徳観に基づいて誠実に行動するために、コンプライアンスの基本方針を制定し、その周知徹底及び実施のために定期的なコンプライアンス研修等を行い、啓蒙・教育活動に尽力してまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要、その体制を採用している具体的な理由)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社の形態をとっております。これは、業務執行の責任者として日常業務を統括する取締役が、取締役会を通じて経営判断及び取締役の業務執行の監督を行うことにより、効率的な経営を行うことを可能にするためであります。

イ．取締役会

当社では、取締役会を戦略決定及び業務執行の監督機関として位置付けております。当社の取締役会は取締役4名で構成され、機動的な意思決定を行い得る体制にしております。取締役は、毎月開催される定例取締役会に出席し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と具体的計画の策定及びその進捗状況のチェックを行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の迅速化を図っております。

また、当社では取締役の任期を1年としております。これは、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするためであり、毎年株主の皆様へ信任を問うことで、経営の健全性を保つ体制をとることを目的としております。取締役の選定基準としては、当社業務に精通し、各担当部門における最高統括者として重要な判断や交渉を行える人材を登用することが望ましいと考えております。

ロ．経営会議

当社では、迅速な意思決定及び経営戦略の浸透を目的として、各部署ごとに、代表取締役及び各部署の担当取締役が出席する会議を毎週開催しております。営業活動や各部署の問題点の報告がタイムリーに行われることにより、経営環境の変化に的確に対処することを可能にするとともに、会社の意思統一及び使用人に対する経営方針の浸透を図っております。

ハ．定例全社総会

当社では、全取締役及び全使用人が参加する全社総会を毎月開催しております。情報の共有化を目的として各部署の活動報告を行うとともに取締役による訓示等により、全使用人の意識高揚を図っております。

二．監査役会

当社では、監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名（うち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会では、年間の監査計画や職務分担を協議し、それに基づいて会社の重要な会議の状況や日常業務の監査を行っております。また、これらの監査の結果の報告が、毎月開催される定例監査役会で行われております。

なお、監査役のうち1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

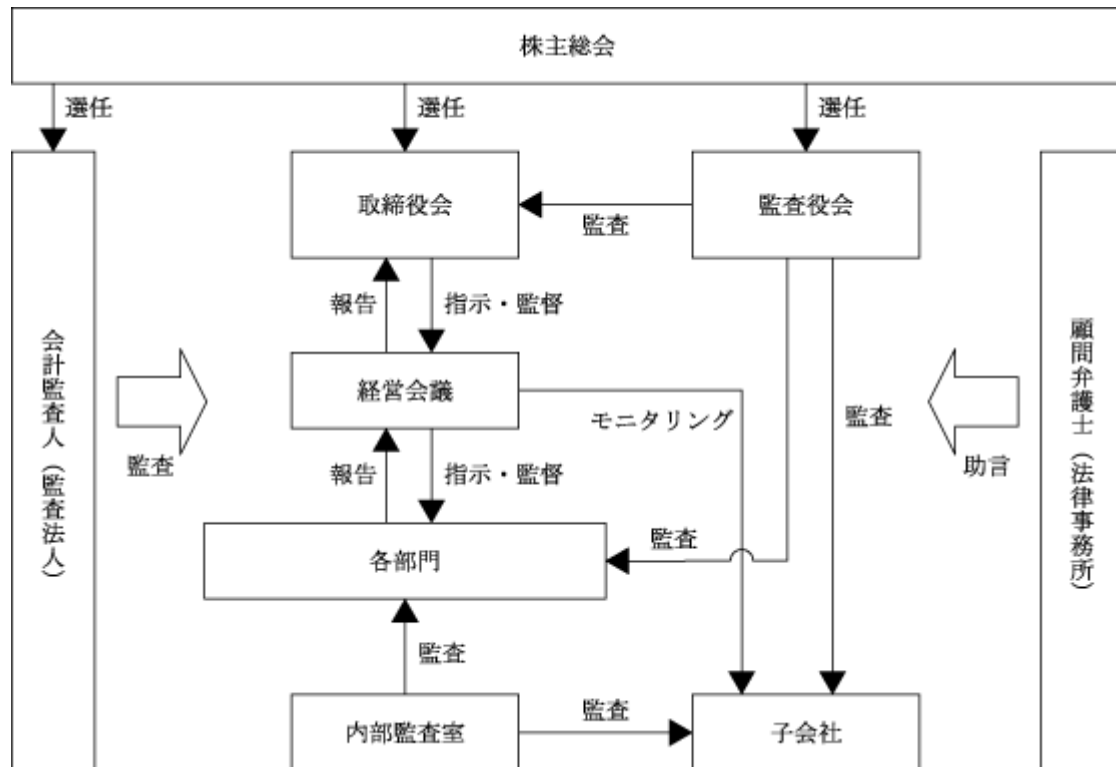
ホ．内部監査室

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、社内の各部門から独立した立場で、各部門及び子会社に対して監査を行うことで、会社の業務の適切性および効率性、内部統制の有効性を検証し、経営の健全性および効率性の向上を図っております。

へ．その他

当社では、法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を要する場合等については、適時指導・助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会の決議を行い、同基本方針に従った体制の整備を行っております。内容は下記のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社グループは、「お客様、株主様から高く評価され、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本理念に立脚し、当社グループの取締役及び使用人が、法令遵守はもとより倫理観・道徳観に基づいて誠実に行動するために、コンプライアンスの基本方針を制定する。

．コンプライアンスの基本方針の周知徹底及び実施のために、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するコンプライアンス統括責任者を定め、コンプライアンス統括責任者は、取締役及び使用人を対象とした定期的なコンプライアンス研修等を実施する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理等について定めた文書管理規程を制定する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務及び財産の実態並びに想定されるリスク及びその管理状況を把握し、経営の合理化及び効率性の増進を図るために、内部監査規程を制定し、同規程に基づく内部監査を実施する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．経営環境の変化に的確に対処し、迅速な意思決定と業務執行を可能とするために、取締役の員数を10名以内と定める。

．経営戦略の浸透及び各部署のタイムリーな現状報告を目的とし、全取締役と各部署の責任者を構成メンバーとする経営会議を定期的に行う。

．取締役の職務権限と担当業務を明確にするために、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程を制定する。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

．当社の取締役及び使用人が子会社の取締役を兼務することで、子会社の業務の決定及び執行についての適正性を管理する。

．子会社の経理状況を把握するため、経常的なモニタリングを行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員配置を速やかに行う。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

．監査役がその職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役以外の者からの指揮命令を受けない。

．監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価等については、あらかじめ監査役の意見を聴取し、これを尊重する。

- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ．取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役の出席する取締役会・経営会議等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - ．取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第直ちに監査役に対して報告を行うこととする。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役の監査の実効性確保を図るために、取締役及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、又は監査役が当社の業務及び財産の状況を調査する場合は、これに協力する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が中心となって行っており、定期的に情報交換を行うなど、監査役会と連携を図りながら、内部監査規程に従い、内部統制の整備・運用状況が適切かどうかを確認することにしております。また、内部監査室は、内部監査の結果に基づき、適宜代表取締役社長に対して報告や提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会を始めとする重要な会議に出席するほか、日頃から各取締役より営業の報告を聴取し、監査を行っております。なお、常勤監査役は毎週開催される経営会議に出席しております。また、子会社に対しても必要に応じ業務及び財産状況の調査を行っております。監査役の職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員配置を速やかに行うこととしております。

なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制部門である内部監査室や管理部からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。

監査役は、年4回の会計監査人による法定監査及び四半期レビューの結果報告及び説明を受け、計算書類等が法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているかどうかを確認し、また、必要に応じて情報交換や意見交換を行うことにより、緊密な相互連携を図り、会計処理及び情報開示等の健全性を保つ体制をとっております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名と、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名：
指定有限責任社員・業務執行社員 猪瀬忠彦、片岡久依
- ・ 監査業務に係る補助者の構成：
公認会計士4名、会計士補等3名、その他4名

社外取締役及び社外監査役の状況

当社では、社外の立場からの経営監視を目的として、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役としては、その属性において当社又は当社関係者との利害関係を有さず、かつ、企業法務及び税務またはコンプライアンス等に関する専門的な知識・経験を有する者を選任する方針であり、当社から独立した立場からの客観的かつ実効的な経営監視機能の確保に努めております。

当社といたしましては、社外取締役を選任していることで、取締役会において業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監視を果たしているものと考えており、さらに監査役3名（内社外監査役2名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制をとっていることで、十分に経営を監視できているものと考えております。また、社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門である内部監査室や管理部からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

顧客窓口の設置

当社の分譲マンションにお住まいのお客様に対する専用の電話窓口を設置しており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。

また、管理会社である子会社と密に連携を図ることで、グループ全体で顧客対応を強化しております。

情報管理体制

当社グループは、その事業の性質から、特に重要な顧客情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整えることが非常に重要であると認識しております。情報の取り扱いに関し、社内研修等を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取り扱いに関するプライバシーポリシーを制定し、当社ホームページにて公表しております。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、法令を始めとする規則を遵守することが利益よりも優先されるべきであり、社会から信頼される企業となるために当然に必要なことであると認識しております。こうした理念のもと、会社の会議や取締役による勉強会等を通じて、コンプライアンスの重要性を全グループに浸透させることに尽力しております。

役員報酬の内容

イ．役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	244,341	174,637	69,703	3
(内 安川秀俊)(注)	192,569	132,069	60,500	
監査役(社外監査役を除く)	9,800	8,400	1,400	1
社外役員(社外監査役)	8,610	8,010	600	3

(注)同氏が連結子会社から受けた役員報酬等はありません。

ロ． 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は基本報酬及び退職慰労金により構成されております。

基本報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、役位等に基づいた固定報酬であり、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役位及び最終報酬月額並びに在任期間を勘案の上定めた金額に、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算した額を株主総会の決議に基づき、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、退任時に支給することとしております。なお、当該退職慰労金の額の算出基準については、取締役会決議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	500	29,000	
連結子会社				
計	29,000	500	29,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等についてであります。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査業務の内容等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006,203	38,746,692
売掛金	106,492	143,117
販売用不動産	46,531,157	43,603,476
仕掛販売用不動産	² 72,605,153	² 64,408,316
繰延税金資産	164,727	252,482
その他	2,276,509	1,311,630
貸倒引当金	292	556
流動資産合計	147,689,950	148,465,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,270,870	² 14,479,612
減価償却累計額	1,852,718	2,128,394
建物及び構築物（純額）	12,418,152	12,351,218
機械装置及び運搬具	33,334	34,202
減価償却累計額	30,470	23,279
機械装置及び運搬具（純額）	2,863	10,922
工具、器具及び備品	162,511	154,448
減価償却累計額	128,831	124,597
工具、器具及び備品（純額）	33,680	29,850
土地	² 11,192,368	² 11,259,239
有形固定資産合計	23,647,065	23,651,231
無形固定資産		
商標権	375	-
ソフトウェア	14,906	17,851
その他	2,507	2,507
無形固定資産合計	17,788	20,359
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 20,000	¹ 20,000
繰延税金資産	571,488	352,010
その他	² 888,939	² 745,846
投資その他の資産合計	1,480,427	1,117,857
固定資産合計	25,145,281	24,789,447
資産合計	172,835,232	173,254,607

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,530	10,921,836
1年内償還予定の社債	2 7,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,650,000	100,000
未払法人税等	1,475,048	1,988,703
前受金	2 2,311,119	2 808,574
賞与引当金	52,647	47,828
その他	2 1,502,857	1,163,273
流動負債合計	17,382,203	15,030,215
固定負債		
社債	2 57,500,000	2 57,500,000
長期借入金	2 1,300,000	2 1,600,000
退職給付引当金	108,773	111,403
役員退職慰労引当金	459,576	530,510
その他	283,707	336,047
固定負債合計	59,652,057	60,077,961
負債合計	77,034,261	75,108,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499,100	12,499,100
資本剰余金	12,190,068	12,190,068
利益剰余金	71,320,707	73,666,166
自己株式	208,904	208,904
株主資本合計	95,800,971	98,146,430
純資産合計	95,800,971	98,146,430
負債純資産合計	172,835,232	173,254,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	51,190,446	47,484,869
売上原価	¹ 43,223,818	¹ 35,629,488
売上総利益	7,966,627	11,855,380
販売費及び一般管理費	² 5,345,551	² 4,579,762
営業利益	2,621,076	7,275,618
営業外収益		
受取利息	28,970	6,568
契約収入	33,220	72,628
受取販売手数料	14,078	22,580
還付加算金	45,995	20,867
その他	30,728	28,383
営業外収益合計	152,993	151,028
営業外費用		
支払利息	1,220,114	811,169
社債発行費	188,975	-
支払手数料	21,341	566
その他	10,648	3,500
営業外費用合計	1,441,080	815,236
経常利益	1,332,989	6,611,410
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,468,660	³ 3,941
その他	55,841	-
特別利益合計	1,524,501	3,941
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 61,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,240	-
特別損失合計	6,240	61,384
税金等調整前当期純利益	2,851,250	6,553,967
法人税、住民税及び事業税	1,501,124	2,650,030
法人税等調整額	316,078	131,722
法人税等合計	1,185,045	2,781,753
少数株主損益調整前当期純利益	1,666,204	3,772,214
当期純利益	1,666,204	3,772,214

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,666,204	3,772,214
包括利益	1,666,204	3,772,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,666,204	3,772,214
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,499,100	12,499,100
当期末残高	12,499,100	12,499,100
資本剰余金		
当期首残高	12,190,068	12,190,068
当期末残高	12,190,068	12,190,068
利益剰余金		
当期首残高	71,081,258	71,320,707
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,666,204	3,772,214
当期変動額合計	239,449	2,345,459
当期末残高	71,320,707	73,666,166
自己株式		
当期首残高	208,904	208,904
当期末残高	208,904	208,904
株主資本合計		
当期首残高	95,561,522	95,800,971
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,666,204	3,772,214
当期変動額合計	239,449	2,345,459
当期末残高	95,800,971	98,146,430
純資産合計		
当期首残高	95,561,522	95,800,971
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,666,204	3,772,214
当期変動額合計	239,449	2,345,459
当期末残高	95,800,971	98,146,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,851,250	6,553,967
減価償却費	507,669	380,194
退職給付引当金の増減額（ は減少）	285	2,629
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,626	70,933
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,089	4,819
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	263
受取利息	28,970	6,568
支払利息	1,220,114	811,169
社債発行費	188,975	-
固定資産売却損益（ は益）	1,468,660	3,941
固定資産除却損	-	61,384
売上債権の増減額（ は増加）	36,483	36,625
前受金の増減額（ は減少）	533,021	1,502,545
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,146,602	10,980,260
仕入債務の増減額（ は減少）	2,996,339	7,531,306
その他	2,897,025	565,378
小計	7,251,546	25,402,989
利息の受取額	30,348	6,570
利息の支払額	1,188,549	836,913
法人税等の支払額	128,897	2,140,668
法人税等の還付額	1,773,153	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,765,492	22,431,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,568	202,663
有形固定資産の売却による収入	8,057,723	4,420
保険積立金の解約による収入	-	195,929
その他	7,742	11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,879,412	13,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000	1,750,000
社債の発行による収入	19,811,024	-
社債の償還による支出	44,500,000	7,000,000
配当金の支払額	1,425,484	1,425,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,164,459	9,675,839
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,050,539	12,742,470
現金及び現金同等物の期首残高	52,038,986	25,988,447
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,988,447	1 38,730,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ゴールドクレストコミュニティ

(株)ファミリーファイナンス

(株)ゴールドクレスト住宅販売

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)アドネクスト

(株)住販サービス

連結の範囲から除いた理由

(株)アドネクスト及び(株)住販サービスはいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)アドネクスト

(株)住販サービス

持分法を適用しない理由

(株)アドネクスト及び(株)住販サービスは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

主な耐用年数

建物及び構築物	6年～56年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、新たに機械装置を取得したことに伴い、前連結会計年度まで掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「車両運搬具」は、2,863千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「施設賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「施設賃貸料」は9,056千円であり、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「施設賃貸料」は8,650千円であります。
- 2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取販売手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛販売用不動産	54,057,789千円	44,774,686千円
建物及び構築物	8,833,035 "	8,601,013 "
土地	5,737,357 "	5,737,357 "
投資その他の資産(その他)	302,378 "	302,378 "
計	68,930,560千円	59,415,435千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債に対する銀行保証	64,109,000千円	56,410,000千円
長期借入金	1,000,000 "	1,000,000 "
前受金	302,378 "	302,378 "
1年内返済予定の長期借入金	650,000 "	
流動負債(その他)	577,280 "	
計	66,638,658千円	57,712,378千円

3 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一般顧客	6,585,397千円	9,893,556千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	665,690千円	1,962,383千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,786,814千円	1,143,961千円
人件費	947,058 "	887,116 "
租税公課	709,178 "	820,749 "
販売促進費	653,344 "	612,989 "
役員退職慰労引当金繰入額	29,626 "	71,703 "
賞与引当金繰入額	52,647 "	47,828 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		3,941千円
土地	1,401,397千円	
建物及び構築物	67,262 "	
計	1,468,660千円	3,941千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物		56,815千円
工具、器具及び備品		4,568 "
計		61,384千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,784,000			35,784,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,113			115,113

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	713,377	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	713,377	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,784,000			35,784,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,113			115,113

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	713,377	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	713,377	20	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	26,006,203千円	38,746,692千円
別段預金	17,755 "	15,774 "
現金及び現金同等物	25,988,447千円	38,730,917千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては流動性を重視し、短期的な預金に限定しております。売掛金に係る取引先の信用リスクにつきましては、管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、リスクの低減を図っております。

資金調達につきましては、事業用地等の取得に必要な資金を社債発行や銀行借入にて調達しております。社債はすべて固定金利で発行しており、長期借入金のほとんどが固定金利型借入となっており、支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスクのヘッジに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,006,203	26,006,203	
(2)売掛金	106,492	106,492	
資産計	26,112,695	26,112,695	
(1)支払手形及び買掛金	3,390,530	3,390,530	
(2)未払法人税等	1,475,048	1,475,048	
(3)1年内償還予定の社債	7,000,000	7,056,278	56,278
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,650,000	1,645,639	4,360
(5)社債	57,500,000	57,666,605	166,605
(6)長期借入金	1,300,000	1,300,095	95
負債計	72,315,578	72,534,197	218,619

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

これらは、元利金の合計額を同様の新規社債調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額20,000千円)は、子会社株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償却予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,006,203			
売掛金	106,492			
合計	26,112,695			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては流動性を重視し、短期的な預金に限定しております。売掛金に係る取引先の信用リスクにつきましては、管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、リスクの低減を図っております。

資金調達につきましては、事業用地等の取得に必要な資金を社債発行や銀行借入にて調達しております。社債はすべて固定金利で発行しており、長期借入金のほとんどが固定金利型借入となっており、支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引は金利変動リスクのヘッジに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	38,746,692	38,746,692	
(2)売掛金	143,117	143,117	
資産計	38,889,809	38,889,809	
(1)支払手形及び買掛金	10,921,836	10,921,836	
(2)未払法人税等	1,988,703	1,988,703	
(3)1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	0
(4)社債	57,500,000	57,857,387	357,387
(5)長期借入金	1,600,000	1,602,455	2,455
負債計	72,110,539	72,470,383	359,844

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(5)長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定す

る方法によっております。

(4)社債

元利金の合計額を同様の新規社債調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額20,000千円)は、子会社株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償却予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,746,692			
売掛金	143,117			
合計	38,889,809			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	108,773千円
退職給付引当金	108,773千円
- 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	26,951千円
--------	----------
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載していません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	111,403千円
退職給付引当金	111,403千円
- 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	27,197千円
--------	----------
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載していません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	187,001千円	189,073千円
未払事業税	118,828 "	146,263 "
固定資産評価損	87,622 "	75,976 "
退職給付引当金	44,255 "	39,615 "
賞与引当金	21,422 "	15,817 "
会員権評価損	12,848 "	12,144 "
消費税等繰延額	16,780 "	11,227 "
減価償却費	198,260 "	
その他	57,643 "	114,374 "
繰延税金資産小計	744,663千円	604,493千円
評価性引当額	8,447 "	
繰延税金資産合計	736,215千円	604,493千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が66,611千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が66,611千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都等において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,146,936千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は955,584千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,199,219	17,474,484
	期中増減額	6,724,734	32,917
	期末残高	17,474,484	17,441,567
期末時価		16,054,861	15,986,093

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の業務施設の取得162,852千円であり、減少は、賃貸用の商業施設等の売却6,615,852千円、賃貸用のオフィスビル等の減価償却額271,419千円であります。当連結会計年度の主な増加は、販売用不動産から賃貸用不動産への振替144,258千円、賃貸用のオフィスビル設備の追加取得126,432千円であり、減少は、賃貸用のオフィスビル等の減価償却額278,441千円であります。

3 時価の算定方法

主として外部鑑定により査定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,850,039	1,968,234	48,818,274	2,372,172	51,190,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高				92,354	92,354
計	46,850,039	1,968,234	48,818,274	2,464,527	51,282,801
セグメント利益	1,101,205	1,146,936	2,248,142	372,429	2,620,571
セグメント資産	128,626,186	17,438,958	146,065,144	1,708,328	147,773,472
その他の項目					
減価償却費	189,348	311,902	501,250	6,214	507,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,502	163,807	180,310	3,153	183,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,268,185	1,698,587	44,966,772	2,518,096	47,484,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高				41,498	41,498
計	43,268,185	1,698,587	44,966,772	2,559,594	47,526,367
セグメント利益	5,951,000	955,584	6,906,584	368,735	7,275,320
セグメント資産	116,317,694	17,425,613	133,743,307	1,845,695	135,589,003
その他の項目					
減価償却費	97,982	277,056	375,038	5,022	380,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,104	270,690	448,795		448,795

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,818,274	44,966,772
「その他」の区分の売上高	2,464,527	2,559,594
セグメント間取引消去	92,354	41,498
連結財務諸表の売上高	51,190,446	47,484,869

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,248,142	6,906,584
「その他」の区分の利益	372,429	368,735
セグメント間取引消去	504	298
連結財務諸表の営業利益	2,621,076	7,275,618

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,065,144	133,743,307
その他の資産	1,708,328	1,845,695
全社資産(注)	25,300,546	37,819,641
セグメント間取引消去	238,786	154,037
連結財務諸表の資産合計	172,835,232	173,254,607

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	501,250	375,038	6,214	5,022	204	133	507,669	380,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,310	448,795	3,153				183,463	448,795

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サクセス・プロ	東京都千代田区	90,000	不動産賃貸業	被所有直接 3.8			不動産の賃貸	180,350	その他(流動資産)	15,317
										その他(投資その他の資産)	132,833
										その他(流動負債)	477
								出向契約による労務費	11,560	その他(流動資産)	5,725

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サクセス・プロ	東京都千代田区	90,000	不動産賃貸業	被所有直接 3.8			不動産の賃貸	180,285	その他(流動資産)	15,480
										その他(投資その他の資産)	132,833
										その他(流動負債)	353
								出向契約による労務費	13,267	その他(流動資産)	5,709
	(株)佐藤秀	東京都新宿区	500,000	建設業				建設工事の発注	41,494		
							不動産の販売代理	26,479	その他(流動負債)	2,598	

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,685円84銭	2,751円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円71銭	105円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,666,204	3,772,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,666,204	3,772,214
普通株式に係る期中平均株式数(株)	35,668,887	35,668,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ゴールドクレスト	第26回無担保社債	平成18年 12月25日	7,000,000		1.550	無担保 社債	平成23年 12月22日
株式会社 ゴールドクレスト	第27回無担保社債	平成20年 7月31日	5,000,000	5,000,000	1.450	無担保 社債	平成25年 7月31日
株式会社 ゴールドクレスト	第28回無担保社債	平成20年 7月31日	5,000,000	5,000,000	1.470	無担保 社債	平成25年 7月31日
株式会社 ゴールドクレスト	第29回無担保社債	平成20年 9月25日	10,000,000	10,000,000	1.270	無担保 社債	平成25年 9月25日
株式会社 ゴールドクレスト	第30回無担保社債	平成21年 3月5日	5,000,000	5,000,000	1.030	無担保 社債	平成26年 3月5日
株式会社 ゴールドクレスト	第31回無担保社債	平成21年 8月31日	7,000,000	7,000,000	1.030	無担保 社債	平成26年 8月29日
株式会社 ゴールドクレスト	第32回無担保社債	平成21年 8月31日	5,500,000	5,500,000	1.020	無担保 社債	平成26年 8月29日
株式会社 ゴールドクレスト	第33回無担保社債	平成22年 9月30日	5,000,000	5,000,000	0.690	無担保 社債	平成28年 3月31日
株式会社 ゴールドクレスト	第34回無担保社債	平成23年 3月10日	3,000,000	3,000,000	0.890	無担保 社債	平成28年 3月10日
株式会社 ゴールドクレスト	第35回無担保社債	平成23年 3月15日	8,500,000	8,500,000	0.840	無担保 社債	平成28年 3月15日
株式会社 ゴールドクレスト	第36回無担保社債	平成23年 3月31日	3,500,000	3,500,000	0.710	無担保 社債	平成26年 3月31日
合計			64,500,000	57,500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	28,500,000	12,500,000	16,500,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650,000	100,000	0.711	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	1,600,000	1.038	平成25年9月30日 ~平成27年3月27日
合計	2,950,000	1,700,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,100,000	500,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,090,446	22,189,114	26,754,119	47,484,869
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	2,338,232	2,872,942	2,928,559	6,553,967
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,263,594	1,684,312	1,650,373	3,772,214
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.43	47.22	46.27	105.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	35.43	11.80	0.95	59.49

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,586,177	37,236,601
売掛金	65,552	62,598
販売用不動産	46,531,157	43,603,476
仕掛販売用不動産	1 72,605,153	1 64,408,316
前払費用	91,998	74,949
繰延税金資産	155,196	242,031
その他	2,298,696	1,253,998
貸倒引当金	33	23
流動資産合計	146,333,897	146,881,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,233,541	1 14,440,099
減価償却累計額	1,836,306	2,109,803
建物(純額)	12,397,235	12,330,295
構築物	16,734	18,919
減価償却累計額	11,159	12,447
構築物(純額)	5,574	6,472
機械及び装置	-	8,972
減価償却累計額	-	373
機械及び装置(純額)	-	8,598
車両運搬具	19,241	18,985
減価償却累計額	17,422	17,055
車両運搬具(純額)	1,819	1,930
工具、器具及び備品	152,938	144,875
減価償却累計額	121,021	116,072
工具、器具及び備品(純額)	31,916	28,802
土地	1 11,185,285	1 11,252,156
有形固定資産合計	23,621,831	23,628,256
無形固定資産		
商標権	375	-
ソフトウェア	6,512	12,820
電話加入権	1,996	1,996
無形固定資産合計	8,883	14,816
投資その他の資産		
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	4,557	377
繰延税金資産	559,172	341,009
敷金及び保証金	1 628,549	1 689,244
その他	218,478	20,048
投資その他の資産合計	1,530,757	1,170,680
固定資産合計	25,161,472	24,813,753
資産合計	171,495,370	171,695,701

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,920,666	9,651,854
買掛金	335,835	1,117,458
1年内償還予定の社債	1 7,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,650,000	100,000
未払金	249,288	380,455
未払費用	92,641	69,257
未払法人税等	1,385,281	1,905,037
前受金	1 2,302,851	1 804,113
預り金	111,867	194,266
賞与引当金	35,106	32,364
その他	1 1,117,745	495,307
流動負債合計	17,201,285	14,750,114
固定負債		
社債	1 57,500,000	1 57,500,000
長期借入金	1 1,300,000	1 1,600,000
退職給付引当金	85,973	90,718
役員退職慰労引当金	459,576	530,510
長期預り保証金	283,707	336,047
固定負債合計	59,629,257	60,057,276
負債合計	76,830,542	74,807,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499,100	12,499,100
資本剰余金		
資本準備金	12,190,068	12,190,068
資本剰余金合計	12,190,068	12,190,068
利益剰余金		
利益準備金	69,156	69,156
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金	30,115,408	32,338,890
利益剰余金合計	70,184,565	72,408,047
自己株式	208,904	208,904
株主資本合計	94,664,828	96,888,310
純資産合計	94,664,828	96,888,310
負債純資産合計	171,495,370	171,695,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
販売不動産売上高	46,850,039	43,268,185
その他	2,045,721	1,836,826
売上高合計	48,895,761	45,105,012
売上原価		
販売不動産原価	¹ 40,912,133	¹ 33,268,640
その他	815,811	759,016
売上原価合計	41,727,944	34,027,657
売上総利益	7,167,816	11,077,355
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,781,651	1,139,440
販売促進費	652,889	617,215
役員報酬	182,730	191,047
人件費	579,549	537,607
賞与引当金繰入額	35,106	32,364
退職給付費用	15,842	27,365
役員退職慰労引当金繰入額	29,626	71,703
租税公課	707,570	819,116
減価償却費	189,348	97,982
賃借料	20,678	20,000
貸倒引当金繰入額	33	-
その他	648,740	503,180
販売費及び一般管理費合計	4,843,767	4,057,023
営業利益	2,324,048	7,020,331
営業外収益		
受取利息	28,542	6,272
契約収入	33,220	72,628
受取販売手数料	14,078	22,580
還付加算金	45,995	20,867
その他	28,388	27,471
営業外収益合計	150,224	149,820
営業外費用		
支払利息	63,709	33,816
社債利息	1,156,405	777,353
社債発行費	188,975	-
支払手数料	21,341	566
その他	10,648	3,500
営業外費用合計	1,441,080	815,236
経常利益	1,033,192	6,354,915

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,468,660	2 25
その他	55,841	-
特別利益合計	1,524,501	25
特別損失		
固定資産除却損	-	3 61,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,257	-
特別損失合計	1,257	61,384
税引前当期純利益	2,556,436	6,293,556
法人税、住民税及び事業税	1,361,444	2,511,990
法人税等調整額	310,950	131,328
法人税等合計	1,050,494	2,643,318
当期純利益	1,505,942	3,650,237

【売上原価明細書】

販売不動産原価明細書

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価	20,646,803	50.5	15,086,187	45.3
建物原価	20,265,330	49.5	18,182,453	54.7
合計	40,912,133	100.0	33,268,640	100.0

(注) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額として、前事業年度の土地・建物原価に665,690千円、当事業年度の土地・建物原価に1,962,383千円が含まれております。

その他の原価明細書

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	503,909	61.8	481,960	63.5
その他	311,902	38.2	277,056	36.5
合計	815,811	100.0	759,016	100.0

(注) 当社の原価計算方法は、個別法に基づく原価法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,499,100	12,499,100
当期末残高	12,499,100	12,499,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,190,068	12,190,068
当期末残高	12,190,068	12,190,068
資本剰余金合計		
当期首残高	12,190,068	12,190,068
当期末残高	12,190,068	12,190,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,156	69,156
当期末残高	69,156	69,156
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000,000	40,000,000
当期末残高	40,000,000	40,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,036,221	30,115,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,505,942	3,650,237
当期変動額合計	79,187	2,223,481
当期末残高	30,115,408	32,338,890
利益剰余金合計		
当期首残高	70,105,377	70,184,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,505,942	3,650,237
当期変動額合計	79,187	2,223,481
当期末残高	70,184,565	72,408,047
自己株式		
当期首残高	208,904	208,904
当期末残高	208,904	208,904

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	94,585,641	94,664,828
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,505,942	3,650,237
当期変動額合計	79,187	2,223,481
当期末残高	94,664,828	96,888,310
純資産合計		
当期首残高	94,585,641	94,664,828
当期変動額		
剰余金の配当	1,426,755	1,426,755
当期純利益	1,505,942	3,650,237
当期変動額合計	79,187	2,223,481
当期末残高	94,664,828	96,888,310

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

主な耐用年数

建物	6年～56年
構築物	10年～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました「施設賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「施設賃貸料」は9,056千円であり、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「施設賃貸料」は8,650千円であります。
- 2 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取販売手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛販売用不動産	54,057,789千円	44,774,686千円
建物	8,833,035 "	8,601,013 "
土地	5,737,357 "	5,737,357 "
敷金及び保証金	302,378 "	302,378 "
計	68,930,560千円	59,415,435千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債に対する銀行保証	64,109,000千円	56,410,000千円
長期借入金	1,000,000 "	1,000,000 "
前受金	302,378 "	302,378 "
1年内返済予定の長期借入金	650,000 "	
流動負債(その他)	577,280 "	
計	66,638,658千円	57,712,378千円

2 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一般顧客	6,585,397千円	9,893,556千円

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	665,690千円	1,962,383千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具		25千円
土地	1,401,397千円	
建物	67,262千円	
計	1,468,660千円	25千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		56,815千円
工具、器具及び備品		4,568千円
計		61,384千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,113			115,113

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,113			115,113

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
役員退職慰労引当金	187,001千円	189,073千円
未払事業税	112,043 "	139,974 "
固定資産評価損	87,622 "	75,976 "
退職給付引当金	34,982 "	32,332 "
賞与引当金	14,284 "	12,301 "
会員権評価損	12,848 "	12,144 "
消費税等繰延額	16,780 "	11,227 "
減価償却費	198,260 "	
その他	50,545 "	110,009 "
繰延税金資産合計	714,368千円	583,040千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が64,410千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が64,410千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,653円99銭	2,716円33銭
1株当たり当期純利益金額	42円22銭	102円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,505,942	3,650,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,505,942	3,650,237
普通株式に係る期中平均株式数(株)	35,668,887	35,668,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,233,541	343,847	137,289	14,440,099	2,109,803	353,970	12,330,295
構築物	16,734	2,184		18,919	12,447	1,287	6,472
機械及び装置		8,972		8,972	373	373	8,598
車両運搬具	19,241	1,737	1,994	18,985	17,055	1,612	1,930
工具、器具及び備品	152,938	15,495	23,559	144,875	116,072	14,041	28,802
土地	11,185,285	66,871		11,252,156			11,252,156
有形固定資産計	25,607,742	439,109	162,842	25,884,008	2,255,752	371,285	23,628,256
無形固定資産							
商標権	15,000		15,000			375	
ソフトウェア	9,859	9,686	440	19,106	6,285	3,377	12,820
電話加入権	1,996			1,996			1,996
無形固定資産計	26,856	9,686	15,440	21,102	6,285	3,752	14,816

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社事務所レイアウト変更工事	151,222千円
建物	賃貸用オフィスビル設備取得	115,015千円
建物	所有目的の変更に伴う資産振替	77,609千円
土地	所有目的の変更に伴う資産振替	66,871千円
工具、器具及び備品	本社事務所レイアウト変更工事	14,450千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社事務所レイアウト変更工事	137,289千円
工具、器具及び備品	本社事務所レイアウト変更工事	23,559千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33			10	23
賞与引当金	35,106	32,364	35,106		32,364
役員退職慰労引当金	459,576	71,703	770		530,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,485
預金の種類	
当座預金	1,629
普通預金	35,766,711
定期預金	1,450,000
別段預金	15,774
小計	37,234,115
合計	37,236,601

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜市	26,064
その他	36,533
合計	62,598

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
65,552	274,113	277,067	62,598	81.6	85.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域別	金額(千円)
東京都	33,489,961
神奈川県	10,113,514
合計	43,603,476

仕掛販売用不動産

地域別	金額(千円)	面積(m ²) (面積は土地だけであり、建物は含まれておりません。)
東京都	16,311,559	27,207.26
神奈川県	42,219,857	173,748.42
その他	5,876,898	95,102.35
合計	64,408,316	296,058.03

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五洋建設(株)	5,348,400
(株)鴻池組	1,880,641
(株)安藤建設	1,455,832
(株)長谷工コーポレーション	966,980
合計	9,651,854

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	497,469
平成24年5月満期	572,000
平成24年6月満期	846,230
平成24年7月満期	432,607
平成24年8月満期	7,303,547
合計	9,651,854

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピーエス三菱	537,000
五洋建設(株)	260,116
(株)長谷工コーポレーション	204,636
(株)鴻池組	76,476
安藤建設(株)	24,767
その他	14,461
合計	1,117,458

社債

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	29,000,000
(株)みずほ銀行	25,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500,000
合計	57,500,000

1年内返済予定の長期借入金

次の 長期借入金に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)東京都民銀行	200,000 (100,000)
合計	1,700,000 (100,000)

(注) ()内の金額は内書で1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.goldcrest.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、1単元の株式数を10株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成24年10月1日であります。
3. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。商号・住所等は以下のとおり変更となっております。
- 取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - 株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
4. 平成24年6月23日付で、株主名簿管理人を以下のとおり変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月3日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社 ゴールドクレスト

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 岡 久 依

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴールドクレストの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゴールドクレストが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 ゴールドクレスト

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドクレストの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。